

公 募 公 告

次のとおり公募に付します。

令和5年11月28日

名古屋法務局長 加藤 裕

1 公募に付する事項

名古屋法務局登記所備付地図作成作業現地事務所賃貸借契約（港事務所）

2 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中「特別の理由がある場合」に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 仲介人として公募に参加する場合にあつては、国土交通大臣又は愛知県知事による宅地建物取引業の免許を受けていること。

(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者とされるなど、明らかに契約当事者として不適当と認められる者でないこと。

(5) 後記4(2)の応募書類の提出期限から契約締結の日までの間に官庁（国の全ての機関）及び地方公共団体から指名停止措置又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。

なお、指名停止等を受けている者が、会社（法人）の本店、支店、営業所等のいずれであつても、本公募の参加資格はない。

(6) 後記4(2)の期限までに応募書類を提出できる者であること。

3 公募説明書の交付場所及び問合せ先

(1) 交付場所及び問合せ先

名古屋市中区三の丸二丁目2番1号

名古屋法務局会計課施設係（担当 末吉）

電話 052-952-8117

(2) 交付期間

令和5年11月28日（火）から令和5年12月13日（水）まで（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び行政機関の休日に関する法律に定める年末年始の閉庁日は除く。）の8時30分から17時15分まで（ただし、12時00分から13時00分までは除く。）。

4 応募書類の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所 上記3(1)に同じ

(2) 提出期限 令和5年12月13日（水）17時15分

(3) 提出書類 公募説明書による。

5 選定方法

提出書類を当局において審査の上、評価点が最も高い者を契約の相手方として選定する。

6 提出書類の無効

この公告に示した資格のない者が提出した書類は、無効とする。

7 その他

仕様、契約内容等の詳細については、公募説明書による。